

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和7年2月4日

四国地方整備局長 豊口 佳之

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は公共事業における入札契約手続きのより一層の透明性・客観性を確保し、建設工事やコンサルタント業務等の入札契約手続きの適切な執行を図るために活用する受注業者の工事・業務実績、技術者データ等の情報配信を受けるものである。

工事・業務実績、技術者等の情報は、入札・契約手続き時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに配信される必要がある。

このことから、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、若しくは応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定の法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名 令和7年度 工事等実績データ配信

(2) 業務内容

1. 工事实績情報の提供
2. 工事の有資格者情報の反映
3. 工事成績評定点情報の登録機能の提供
4. 測量調査設計業務実績の提供
5. 測量調査設計業務の業務成績評定点情報の反映
6. 測量調査設計業務の有資格者情報の反映
7. 平準化グラフ等資料作成

(3) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3. 業務目的

本業務は、公共事業における入札契約手続きのより一層の透明性・客観性を確保し、建設工事やコンサルタント業務等の入札契約手続きの適切な執行を図るために活用する受注業者の工事・業務実績、技術者データ等の情報提供を受けることを目的とする。

4. 応募要件

(1) 参加意思確認書の提出者は、次の①から⑧に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

③ 令和4・5・6年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有する者及び定期審査受付期間に令和7・8・9年度に有効な資格に関する申請を行い、令和7年4月1日時点における令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該参加資格を確認するため、令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)については、資格審査結果通知書の写し、又は当該申請に関する申請確認メールもしくは一般競争(指名競争)参加資格申請書受付票の写しを受領後、速やかに提出すること。

④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きをおこなった者を除く。)でないこと。

⑤ 参加意思確認書の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑦ 本件に組合等(特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織)として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑧ 説明書の交付を直接受けた者であること。

(2) 業務実施上の要件

1) 業務実績に関する要件

下記に示される業務について、平成26年度から公示日までに完了した業務(再委託による業務の実績は含まない。)において、1件以上の実績を有していなければならない。

業務: 公共事業における工事又は業務の受注実績データ等の情報をオンラインシステムにより配信する業務、又は公共事業に係わる情報をオンラインにより配信するためのシステム構築又はオンラインシステムにより配信する業務

2) 設備・システムに関する要件

公共事業における以下(ア)及び(イ)の実績情報を保有、又は提供を行えること。

- (ア) 国、都道府県、政令指定都市が発注した工事实績情報
請負金額2,500万円以上の工事实績（平成9年度契約以降）
請負金額500万円以上の工事实績（平成14年度契約以降）
- (イ) 国、都道府県、政令指定都市が発注した業務実績情報
請負金額500万円以上の建設コンサルタント及び地質調査、
測量業務実績（平成11年度契約以降）
請負金額100万円以上の建設コンサルタント及び地質調査、
測量業務実績（平成20年度契約以降）

（一財）日本建設情報総合センターが有するコリNZ（工事实績情報サービス）・テクリス（測量調査設計業務実績情報サービス）データについて、本業務を履行するにあたりデータの入手を要する場合は、競争参加に先立ち、あらかじめ当該センターからの入手について書面による了解を得ること。

書面による了解は、参加意思確認書提出日までに得ることを原則とするが、参加意思確認書提出日までに書面による了解を得られない場合は、企画提案書の提出期限までに書面による了解を得ることが必要である。なお、この場合は参加意思確認書提出日に「企画提案書の提出期限までに書面による了解を得られる見込みである」ことを確認できることが要件となる。

3) 守秘性に関する要件

社内規則等において、守秘義務の遵守及び違反した場合の規定があること。

4) 業務執行体制に関する要件

週1回の情報提供を行う技術者を確保し、4月1日から情報提供を行える体制を確保すること。

5. 参加意思確認書の提出場所等

(1) 担当部局

①契約関係

〒760-8554 香川県高松市サンポート3番33号

四国地方整備局 総務部 契約課 購買第一係

電話 087-851-8061

メールアドレス skr-be.kobai@mlit.go.jp

②技術関係

〒760-8554 香川県高松市サンポート3番33号

四国地方整備局 企画部 技術管理課 技術審査係

電話 087-851-8061

(2) 説明書の交付期間及び方法

交付期間：令和7年2月4日（火）から令和7年2月21日（金）

までの土曜日、日曜日、休日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

交付方法：交付を希望する者には、原則として電子メールにより交付を行う。

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

提出期限：令和7年2月25日（火）17時00分（期限内必着）

提出先：(1)①に同じ。

提出方法：原則として電子メールにより提出すること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5. (1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定
期限：令和7年3月14日（金） 17時00分

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札決定通知及び契約締結日等

1) 本契約予定案件は、見積合わせの日に契約予定者を決定し、令和7年度の予算成立及び令和7年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来及び上記4. (1)③で求めた令和7年4月1日時点における令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」を有する者であることを停止条件として落札者を決定する旨を書面等により通知する。

また、落札決定は停止条件の成就をもって書面等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和7年4月1日からを予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

3) 落札予定者として決定された者が、上記4. (1)③で求めた令和7年4月1日時点における令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」を有しない場合には、競争参加資格を有しない者のした見積として無効とし、落札予定者の決定を取り消す。

4) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。

(6) 詳細は説明書による。